



いつもきれいにありがとう（阿尾地内）

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第110号 平成19年7月25日

学童保育スタート

補正予算・条例 2p

年金納付記録は

一般質問 4p

地域医療の充実を

委員会レポート 6p



【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

六月定例会

第2回定例会は6月15日から22日まで、8日間の会期で開催した。

今定例会には報告8件、議案19件が提案され、うち工事請負契約の締結議案7件が、上下水道対策特別委員会に付託されたが、慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決した。

一般会計補正予算

既定の予算額に3830万4千円を追加し、総額36億5138万7千円とする。

主な内容は

- ※ 保健福祉総合センター駐車場用地購入費1830万円
- ※ 学童保育費657万3千円
- ※ クヌッセン機関長没後50周年でデンマークにおいての記念式典参加補助金650万円等。



学童保育がおこなわれる教育委員会棟

日高町学童保育所 設置条例の制定

保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びおよび生活の場を与え、その健全な育成をはかる。

対象児童と定員は。

教育委員 日高町立小学校

に在籍する小学校1学年から3学年の児童で定員20名を考えている。

教育課長 負担額について

一人月額7000円と、おやつ代として一人月額3150円を徴収する。

この条例の施行は9月1日からであり、2学期からの実施である。

保護者負担額と実施時期は。

日高町国民健康保険税 条例の一部を改正

国民健康保険税、医療分の課税限度額を53万円から56万円に引き上げる改正や、世帯別平等割額を1世帯2万4800円を2万2500円に引き下げる改正等。

引き上げたり引き下げたりする理由は。

国民健康保険

税には応能と応益があり、50対50の割合でこれにあわせるため引き上げたり引き下げたりする。

1世帯あたりの負担はどうなるのか。

平均で約7千円下がる予定である。

専決処分

平成18年度
一般会計補正予算

1億8230万5千円を追加し、総額39億947万2千円とする専決処分。

歳入では、地方譲与税が3229万5千円、地方交付金が1億3551万6千円の増額、地方特別交付金が337万7千円の減額となっているが、三位一体改革等によるものか。

増額は、

国勢調査での人口増や地籍調査等、減額は減税補填特別交付金の減少によるものであるが、三位一体改革の影響も大きい。

昨年地方自治法が改正され、緊急性を要する場合のみ、専決処分ができることが法律に明記されたが、6件の専決処分が例年と同じように感じることがあるか。

基本的には、やはり専決処分をしなければならぬということ、ご理解いただきたい。

下水道工事請負契約 議案 7 件特別委員会へ付託

上下水道対策特別委員会は、付託された議案等について6月20日委員会を開催し、副町長、担当課長の出席を求め、入札結果、工事指名業者の選定などについて慎重に審査をおこなった。

主な質疑

問 7件のうち1件の落札率67・30%を除き、依然として91・87%から94・16%と高率な入札結果であるが、どのような入札を実施しているのか。

上下水道課長 中継ポンプ施設工事については県内15社、それ以外の管路工事については町内業者9社によるいずれも指名競争入札を実施した。

問 以前にもこのような件で委員会付託されたが、最小の経費で最大の効果を求めるのが行政の責務であり、今後より競争力を高め、入札率の低下を図るとのことであったが、その後どのように取り組んでいるのか。

上下水道課長 その後のいろいろと取り組みはしているが、結果的には今の

状況である。

問 県が取り組む入札制度改革についてどのように考えているか。

副町長 今後、県の入札制度改革を参考として、新しい入札要綱を9月議会までに策定したい。

委員会報告

この7件の入札結果を見ると、1件を除いた6件については、いずれも90パーセント台前半の落札率で、同じような結果となっていることに、各委員から、質疑や意見が集中した。

そうしたことから、副町長から、県が出している入札制度改革を参考として、日高町としても新しい入札要綱を策定した



いこの回答を得た。委員からは、9月議会までに、より競争力を高めるために、誰が見ても理解のできる、新しい要綱を全員協議会に示すことを求めた結果、副町長が了承したことから、全委員賛成して、原案のと

おり、可決すべきものと決定した。以上の本会議での委員会報告のもと、全議員一致で、7議案は可決した。

補収入役 退任



この度、6月30日をもって日高町収入役を退任いたしました。

顧みますと昭和38年3月に日高町に奉職、平成7年6月に収入役を拝命、一般職時代から通算44年間の永きにわたり町民皆さま方には温かいご支援とご協力を賜り、お陰をもちまして大過なく努めさせていただきました。退任の日を迎える事ができましたことを謹んで厚くお礼申し上げます。

今後とも従前同様のご指導ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。お礼と退任のご挨拶とさせていただきます。

未来をきずく

Q & A いっぽん質問



県レッドデータブックに記載されているヨシの群落



西岡 佳奈子 議員

町長 調査することによって造成の目的が立てば

阿尾不毛、自然環境調査を

問 阿尾不毛は和歌山県レッドデータブックに記載されるなど貴重な場所であり、基本的に造成は認められないと聞いたが、現時点でどう考えているか。

町長 現在、風力発電事業者が国に申請をしているところである。

県自然環境室は、阿尾不毛での残土処分は基本的に認められないという意見である。

県当局との協議を進めていきたい。

問 企業用地造成の考えに変わりはないか。

町長 実現できれば地元雇用や経済波及効果が望めるものと考えている。

問 造成が認められた場合、風力発電の建設残土受け入れに対して、事業者には費用負担を求める考えは。

町長 事業者と協議をし、協力金、あるいは寄付金等で対処したい。

問 豊かな自然環境を活かした観光を考える方が、企業誘致を考えるよりも良い。

そのためにも、現地の調査が必要だと思うが。

町長 動植物の実態把握や、計画を進めた場合の自然への影響等を明らかにすることは重要である。調査することで造成の目的が立てば、早い時期に調査費用を計上したい。

住民税の経過措置 お知らせを

問 税の申告について、要介護認定者の「障害者控除対象者認定書」の発行は。

町長 申請に基づき交付している。

今後「広報ひだか」等を利用して町民に制度を周知していきたい。

問 要介護認定の結果を通知する時に、制度を知らせている市もある。

そういうことも必要ではないか。

町長 十分勉強し、できることであれば取り組んでいきたい。

問 税源移譲に関係していくつか住民税の経過措置がある。

今年の所得が激減し、所得税がかからない人は、来年7月に申告をすると今年度分の住民税が減額をされる。

また、住宅ローン控除では、所得税額から控除しきれない人は、申告によって住民税額からも控除される。

早い時期、また、必要な時期にお知らせをすることが大事だと思うが。

町長 大事なことであり、サービス向上に取り組んでいきたい。



清水 正巳 議員

年金問題 納付記録は残っているか 町長 記録台帳は保管している

問 日本中が年金問題で混乱している。

途中から社会保険庁に移行したとはいえ、当初は役場が窓口となり集金管理をしたことについては周知の事実であり、無関係とはいえない。

日高町には保険料納付記録が残っているか、問い合わせがあった場合どう対応しているか。

町長 当町には「国民年金被保険者名簿」という納付記録を記載した台帳を保管している。

役場担当課窓口にも町民からの問い合わせが毎日数名あり、すでに対応をしている。

問 領収書がないから立証できないという不安がある中、他県では自治体にある納付記録のコピーサービスを始めた所も見受けられる。

また、大手銀行・郵政公社も同様なサービスを始めたが、当町もそのような対応はできないか。

住民福祉課長 コピーは納付の証明にはなる。しかし、その場での結



保管している台帳

論は出す再度照会がある。

問 最近の問題として、1970年代の3回の特例納付時での記録ミスが特に多いと判明した。

住民福祉課長 市町村で

徴収できるのは原則現年度分ということで実施してきた。

特別納付については今社会保険事務所で調査中である。

問 特にお年寄りの不安解消のため、当面窓口担当者を張り付けてもいいのではないか。

町長 担当者1名が専門的にやっているの十分な説明をし取り組んでいく。

下水道接続促進 調査フォローは

問 先月下水道申込み者のうち、未接続者に対し接続促進のための調査票を町から送付している。

地区によっては3年以上7年が経過しているが結果は。

町長 97軒のうち50軒から回答があり、うち20軒は前向きな回答であったが、未回答のうち宛先不明が16軒あった。

また志賀、内原地区のフォローも遅れて来るが今後の予定は。

上下水道課長 未回答者の家庭を訪問し、聞き取り調査を実施して接続促進をしていきたい。

問 6月中に実状調査を完了するよう望むが。

町長 担当課で早く計画を立て取り組むよう指示する。

問 集落地区と浄化槽地区の割合はどうか。

上下水道課長 集落地区が84軒、浄化槽地区が13軒となっている。

—その他の質問—

学校給食における教職員負担金の考え方について。

問 早く未接続の原因把握および推進をしておかないことには、規模的に計画が狂ってくる。

委員会レポート

総務福祉委員会

後期高齢者医療制度 来春スタート

委員会は後期高齢者医療制度について調査した。75歳以上のすべての方「後期高齢者」を対象に平成20年4月より新しい

制度が始まる。現行の「老人保健制度」が廃止され、現在加入している国民健康保険や被用者保険を脱退し、新制度に加入することになる。原則として後期高齢者医療広域連合（都道府県の区域内）で均一の保険料となるが、正式決定は今年11月頃になるとのことであった。

請願・意見書

求む地域医療の充実

委員会は、医師・看護師不足対策についての請願の審査をし、不足の要因等について、請願の趣旨説明を聞いた。

県においては「わかやまドクターバンク医師」の全国的な募集等取り組んでいる。

委員会は、地域医療を充実させるために、医師確保対策の強化・看護師など医療従事者を大幅増員・日高地方への看護師養成所の開設や医師・看護師の確保対策強化をすることに賛同し、請願を採択、同趣旨の意見書を国・県に送った。

産業教育委員会

農業振興への 取り組み

委員会は、当町の農業の現状について、本年度より実施する企業の農園条件整備事業、遊休農地解消総合対策促進事業、またJAグリーン日高が設立した農業の受託を実施する農援隊等について担当課の出席を求め研修した。

地方の道路整備の促進 と財源確保の意見書

委員会は、当町の農業の現状について、本年度より一層推進されるよう活力ある地域づくりを推進するため、幹線道路から町道に至る道路網整備の実情に配慮し、地方が真に必要な道路整備を遅らせないこと。東南海・南海地震など

道路は、活力のある地域づくりをはじめ、安全安心で快適な社会環境づくりを目指す上で、最も基礎



遊休農地の解消を



道路整備の一層の推進を

編集後記

長かった梅雨も明け、暑さ日増しに感じられる今日このごろ、稲の成長も一段と進み災害のないことを祈りつつ、体に十分気をつけ、この暑い夏をのりきって下さい。なお皆様方のご意見をどしどしお聞かせいただきたくお願いいたします。

玉置

による大規模災害における緊急輸送機能を確保すること。遅れている地方の道路整備を促進するため、道路整備財源の充実に努め

ること。などについて留意されるよう強く要望する意見書を国に提出した。